

高齢者医療2割負担 可決

衆院厚労委 改正案と与党が採決強行

一定以上の収入がある75歳以上の高齢者を対象に、病院などの窓口で支払う医療費の負担を1割から2割に引き上げる関連法の改正案が7日、衆院厚生労働委員会です、自民、公明両党など



の賛成多数で可決された。

改正案は現役世代の負担の軽減がねらいだ。立憲民主党や共産党は、負担増で高齢者が受診を減らす可能性があると、さらなる審議を求めたが、今国会成立をめざす与党側が採決を強行した。

7日午後の野党議員の質問が終わると、自民党が採決を提案した。自公両党と日本維新の会、国民民主党が賛成して可決した。来週にも衆院を通過する見込みだ。

衆院厚労委で、高齢者の医療費負担を引き上げる関連法改正案が採決され、渡嘉敷奈緒美委員長（左）に抗議する野党議員。7日午後、国会内

現在、75歳以上の高齢者約1815万人の9割超は窓口負担が1割で、3割を支払う現役世代などよりも低く抑えられている。改正案は、1割負担の対象者のうち、年金を含む年収が単身で200万円（夫婦2人なら320万円）以上などの条件を満たす場合、2022年度後半から負担割合を2割に引き上げる。約370万人が負担増になると見込まれる。

75歳以上の医療費は21年度予算で約18兆円。高齢者本人の窓口負担を除く約16・6兆円のうち、約半分は税金で、約4割は現役世代の保険料でまかなわれている。高齢化が進み、今後

現役世代の負担が膨らむことから、政府・与党が昨年末に2割負担の導入を決めた。

窓口での負担が増えれば家計が厳しい高齢者が受診を減らす「受診控え」につながるなどの指摘もある。野党側は、病気の兆候がわからず、重症化する心配もあると指摘し、詳細な調査を求めた。

政府も2割負担の導入で受診日数が減り、75歳以上の医療費が年約900億円減少すると試算する。それでも「直ちに患者の健康への影響を意味するものではない」（菅義偉首相）と説明する。

2割負担の導入によって、現役世代1人の負担軽減額は年間3000円程度（施行直後の場合）と見込まれる。高齢者の負担を増やす議論は今後も続くともみられている。

（滝沢卓、石川友恵）